

平成24年度 事業報告

1. 会議

(1) 総会

定時総会

平成24年 5月28日(月) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成23年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・第2号議案 役員報酬の減額(案)に関する件
- ・第3～16号議案 役員の選任に関する件

② 報告事項

- ・一般社団法人への移行について
- ・平成24年度 事業計画及び収支予算について

(2) 理事会

定時理事会

平成24年 5月28日(月) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成23年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・第2号議案 役員報酬の減額(案)に関する件
- ・第3～16号議案 役員の選任に関する件

② 報告事項

- ・一般社団法人への移行について
- ・理事会理事への交通費の支払について

臨時理事会

平成24年11月28日(水) 東海大学校友会館

① 審議事項

- ・第1号議案 国土交通省との意見交換会に関する件
- ・第2号議案 理事会の職務と業務執行に関する規程の改正に関する件

② 報告事項

- ・技士会連合会活動の現況について

定時理事会

平成25年 3月12日(火) アルカディア市ヶ谷

① 審議事項

- ・第1号議案 平成25年度 事業計画及び収支予算(案)に関する件
- ・第2号議案 平成24年度 表彰事業(案)に関する件

② 報告事項

- ・平成24年度 国土交通省と(一社)全国土木施工管理技士会連合会との意見交換会について
- ・国土交通省への施策提言について
- ・連合会活動の現況について
- ・企画運営委員会の委員構成について
- ・その他

(3) 技術論文等表彰式

平成24年 5月28日(月) アルカディア市ヶ谷

- ・「表彰規程」に基づく表彰式
- ・技術論文表彰式
- ・感謝状贈呈式

(4) 事務局長及び実務担当者会議

平成24年12月19日(水) 東京国際フォーラム

- ・平成22年度 技士会における財政状況について
- ・平成25年度 技士会支援策について
- ・CPDSについて
- ・監理技術者講習について
- ・JCMセミナー、図書について
- ・どぼく検定について
- ・アンケートについて
- ・国土交通省との意見交換会について
- ・ASPの普及(販売)の検討について
- ・その他

2. 委員会

(1) 企画運営委員会

平成24年 5月23日(水) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・平成23年度 事業報告及び収支決算(案)に関する件
- ・役員報酬の減額(案)に関する件
- ・役員を選任に関する件

② 報告事項

- ・一般社団法人への移行登記完了について
- ・平成24年度 事業計画及び収支予算について
- ・表彰規程第2条に基づく、正会員に対する表彰について
- ・平成24年度 定時理事会及び定時総会について

平成24年11月21日(水) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・国土交通省との意見交換会に関する件
- ・理事会の職務と業執行に関する規程の改正に関する件

② 報告事項

- ・技士会連合会活動の現況について

平成25年 3月 5日(火) 東京ステーションコンファレンス

① 審議事項

- ・平成25年度 事業計画及び収支予算(案)に関する件
- ・平成24年度 表彰事業(案)に関する件
- ・理事会の職務と業執行に関する規程の改正に関する件
- ・国土交通省への施策提言に関する件

② 報告事項

- ・国土交通省との意見交換会について
- ・連合会活動の現況について

(2) 技術委員会・CPDS部会

平成25年 1月18日(金) アルカディア市ヶ谷
・CPDSの現状、課題と検討

(3) 編集・講習委員会

平成25年 1月18日(金) アルカディア市ヶ谷
・技士会連合会図書改訂計画
・図書新刊・廃刊
・JCMセミナー
・監理技術者講習

(4) 会誌「JCMマンスリーレポート」編集委員会

平成24年 6月 5日(火) アルカディア市ヶ谷
平成24年10月 2日(火) アルカディア市ヶ谷
平成25年 2月 6日(水) アルカディア市ヶ谷

(5) 技術論文審査委員会・幹事会

平成24年 4月10日(火) 日比谷松本楼
平成24年 5月11日(金) 日比谷松本楼
平成24年 5月16日(水) 日比谷松本楼

(6) 施策提言委員会

平成24年 7月25日(水) アルカディア市ヶ谷
平成24年10月 2日(火) アルカディア市ヶ谷
平成25年 3月11日(月) アルカディア市ヶ谷

(7) 国際・技術者制度委員会

平成24年10月 2日(火) アルカディア市ヶ谷
平成25年 3月11日(月) アルカディア市ヶ谷

(8) 他法人の設置する委員会への参加

建設系CPD協議会 建設系CPD協議会主催
委員 猪熊 明 (本会専務理事)

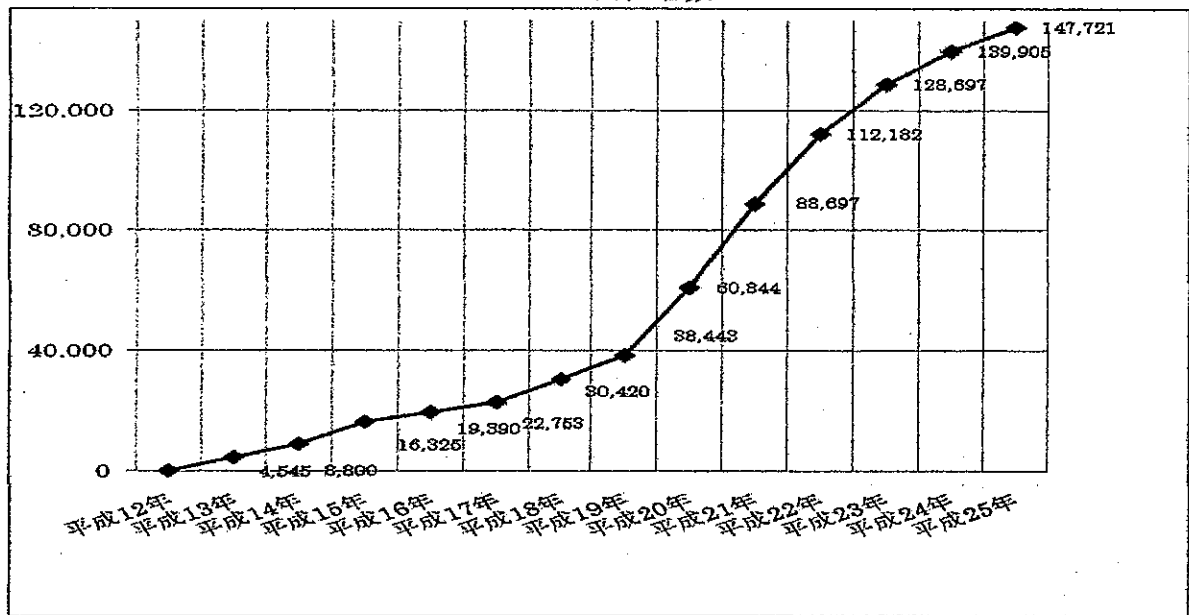
3. 会員状況(平成25年 3月31日現在)

・正会員 50技士会
・正会員に所属する土木施工管理技士 103,697人 (前年同期 102,527人)

4. CPDS(継続学習制度)事業

・CPDS管理システムの運営
・CPDS加入者登録 (平成25年1月現在加入者数147,721人)
・CPDS技術者証の発行、プログラム認定、履歴登録、履歴証明書の発行
・CPDS部会の運営
・Web-CPDSインターネット学習システムの運営

CPDS加入者数



5. 講習の実施

(1) 監理技術者講習 (連合会主催講習)

・開催技士会数：20 (23年度：19)

・開催地

開催地	回数	受講者数
北海道	13回	541名
青森	2回	43名
栃木	2回	26名
東京	4回 (連合会)	160名
神奈川	2回	26名
山梨	4回	145名
新潟	1回	18名
富山	2回	52名
福井	2回	120名
京都	1回	18名
愛知	2回	40名
鳥取	3回	245名
島根	2回	33名
広島	4回	398名
山口	2回	98名
徳島	2回	55名
香川	4回	283名
愛媛	6回	208名
高知	5回	256名
福岡	2回	65名
宮崎	3回	161名
合計	68回	2,991名

(2) JCMセミナー

開催地	日程	参加数
青森	平成24年 6月22日(金)	166名
仙台	平成24年 6月27日(水)	121名
千葉	平成24年 7月11日(水)	116名
茨城	平成24年 7月18日(水)	15名
愛媛	平成24年 7月20日(金)	145名
兵庫	平成24年 7月24日(火)	99名
一関	平成24年 7月27日(金)	99名
盛岡	平成24年 8月 2日(水)	100名
福井	平成24年 8月28日(火)	65名
札幌	平成24年 8月31日(金)	142名
高知	平成24年 9月 5日(水)	20名
神奈川	平成24年 9月13日(木)	28名
愛知	平成24年 9月19日(水)	219名
広島	平成24年 9月26日(水)	126名
東京	平成24年 9月28日(金)	66名
金沢	平成24年10月 2日(火)	38名
秋田	平成24年10月12日(金)	77名
福岡	平成24年10月18日(木)	95名
新潟	平成24年10月24日(水)	112名
		1849名

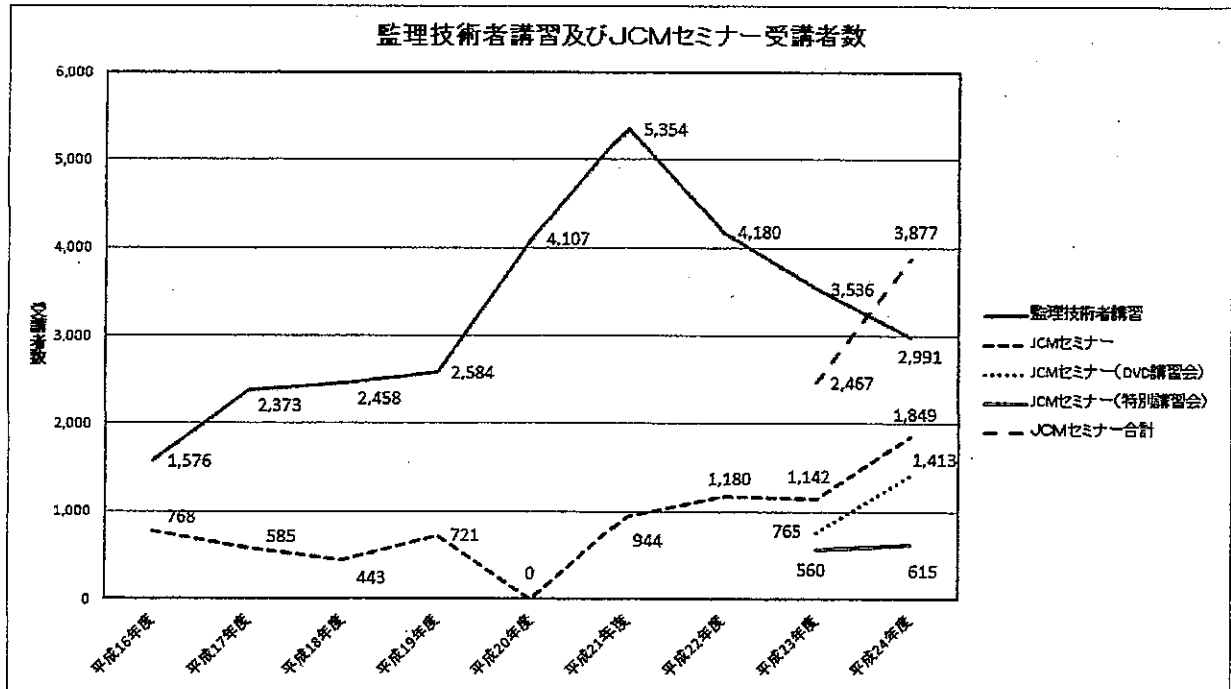
(3) JCMセミナー (DVD講習会)

開催地	日程	参加数
神奈川自主	平成24年 5月22日(火)	43名
佐賀県神埼自主	平成24年 5月30日(水)	45名
広島三原	平成24年 6月15日(金)	122名
長崎大村	平成24年 6月15日(金)	37名
長崎五島	平成24年 6月20日(水)	55名
佐賀県小城自主	平成24年 6月26日(火)	27名
佐賀県藤津自主	平成24年 6月28日(木)	75名
長崎県対馬	平成24年 7月 4日(水)	52名
長崎県長崎	平成24年 7月 5日(木)	42名
福井県若狭	平成24年 7月10日(火)	19名
長崎県諫早	平成24年 7月17日(火)	25名
石川金沢自主	平成24年 7月18日(水)	48名
佐賀伊万里自主	平成24年 7月19日(木)	81名
石川七尾自主	平成24年 7月24日(火)	20名
佐賀県佐賀自主	平成24年 7月26日(木)	30名
石川加賀自主	平成24年 7月27日(金)	27名
佐賀鳥栖自主	平成24年 7月31日(火)	19名
長崎北部	平成24年 8月 3日(金)	33名
佐賀唐津自主	平成24年 8月10日(金)	44名
広島呉	平成24年 8月22日(水)	31名
徳島県	平成24年 9月 4日(火)	135名
長崎壱岐	平成24年 9月 5日(水)	12名
愛知県	平成24年10月30日(火)	49名
沖縄県①自主	平成24年11月 7日(水)	165名
広島三原	平成24年11月 8日(木)	42名
沖縄県②自主	平成24年11月13日(火)	54名

沖縄県③自主	平成24年11月14日(水)	39名
北海道留萌	平成24年11月14日(水)	11名
大分県	平成25年1月23日(水)	31名
		1413名

(4) JCMセミナー(特別講習会)

開催地	日程	参加数
宮城県自主開催	平成24年5月10日(木)	36名
山形県	平成24年6月12日(火)	29名
秋田県自主開催	平成24年6月21日(木)	36名
岩手県	平成24年7月10日(火)	34名
富山県	平成24年9月11日(火)	35名
静岡県	平成24年10月5日(金)	31名
愛知県	平成24年7月11日(水)	42名
愛媛県	平成24年7月13日(金)	38名
徳島県	平成24年8月1日(水)	30名
香川県	平成24年8月8日(水)	30名
高知県	平成24年8月20日(月)	32名
三重県	平成24年9月4日(火)	28名
福井県	平成24年9月13日(木)	39名
宮崎県	平成24年10月1日(月)	28名
滋賀県	平成24年10月19日(金)	29名
鹿児島県	平成24年11月13日(火)	27名
広島県	平成24年11月20日(火)	32名
福岡県	平成24年11月22日(木)	23名
大分県	平成24年11月30日(金)	36名
		615名



(5) どぼく検定

開催地	日程	参加数
東京（一般）	平成24年 6月17日（日）	4名
東京（一般）	平成24年10月14日（日）	4名
東京（技術）	平成24年 7月 1日（日）	17名
東京（技術）	平成24年10月21日（日）	18名
		43名

6. 表彰

(1) 正 会 員 表彰（表彰規程第2条-基準1のイ～ホ）	3 技士会
(2) 正 会 員 表彰（表彰規程第2条-基準1のト）	2 技士会
(3) 技士会の会長 表彰（表彰規程第3条-基準2の（2）のイ）	1名
(4) 技士会の役員 表所（表彰規程第3条-基準2の（2）のロ）	64名
(5) 技士会の職員 表彰（表彰規程第3条-基準2の（2）のハ）	1名
(6) 技士会の職員 表彰（表彰規程第3条-基準2の（2）のニ）	11名
(7) 優良工事従事技術者 表彰（表彰規程第4条第2項）	94名

7. 国土交通省との意見交換会

平成24年11月28日（水） 東海大学校友会館

- ・技術者の技術力向上及び現場の改善における提案事項説明
- ・意見交換

(2) ブロック別 意見交換会等の実施

地 方	日 程	主 な 議 題
北海道	平成25年2月7日	総合評価落札方式における「CPDS(継続学習制度)」の技術評価点の継続、若手技術者の育成のための総合評価落札方式における評価、年度末工期で発注される単年度工事の可能な限りの早期発注
東 北	事情により非開催	
関 東	平成24年11月15日	土木施工管理技士の社会的地位の向上のための方策、施工管理技士「技術検定」の見直し等
北 陸	平成25年3月7日	生産性向上のための段組み、選任補助者制度による若手技術者の育成、情報施工の導入
東 海	平成24年11月7日	総合評価落札方式における継続教育(CPD)の取組、低入札調査基準価格
近 畿	平成25年2月19日	入札・契約手続、総合評価方式、工事の設計・積算、発注関係
中 国	平成24年8月2日	設計積算、建設現場の円滑な運営、入札契約制度、若年者の人材確保等
四 国	平成24年4月25日	事業実施方針及び南海地震等に対するハード・ソフト対策、土木技術者の育成、継続学習制度(CPDS)の評価・活用
九州沖縄	平成24年11月15日	現場代理人の取扱、現場管理費のアップ、今後の若手技術者の育成

8. 会誌「JCMマンスリーレポート」の発行、ホームページの維持・強化

・マンスリー発行部数	月平均	68,400部
・内訳	会員への配布部数	68,100部
	その他配布部数	300部
・発行月	平成24年5月～平成25年3月	年6回
・内訳	B5判平均20～24頁隔月	(5. 7. 9. 11. 1. 3月)

9. 技術論文集及び技術図書の作成・改訂及び提供・販売

・第16回土木施工管理技術論文報告集	6,700冊作成
・技術図書販売部数	
安全施工技術指針の解説(平成13年度)	4冊
良いコンクリートを打つための要点	124冊
テキストCPDS I	719冊
テキストCPDS II	2233冊
テキストCPDS III	879冊
仮設構造物の設計と施工【土留め工】	141冊
土木施工管理技士が知っておくべき公共工事の検査	1443冊
安全施工技術指針(平成21年度)	121冊
現場の失敗(平成23年度)	1487冊
改訂版「人」から見た事故防止	2153冊
(新刊)建設マネジメントの基礎 I	157冊
技術論文報告集	7517冊

10. 設立20周年記念事業

- ・設立20周年記念式典・祝賀会 平成24年5月28日 アルカディア市ヶ谷
感謝状贈呈
技士会の「これまで」そして「これから」 JCM専務理事 猪熊明
記念講演 小惑星探査機「はやぶさ」の挑戦と危機克服 JAXA准教授 西山和孝氏
- ・設立20周年記念見学会 平成24年5月29日
土木研究所・JAXA筑波宇宙センター
- ・設立20周年記念誌発行

11. 公益法人改革に対する適切な対処

- ・一般社団法人へ移行(平成24年4月1日)

12. 東日本大震災現地調査

- ・宮城県の被災地調査(平成24年8月7、8日)

13. 公益目的支出計画の執行状況

公益目的支出計画の対象事業の平成24年度事業費支出の合計額は48,589,784円である。これは平成24年6月22日に内閣府に提出した支出の見込み額33,225,000円を上回っており、公益目的支出計画を順調に執行している状況にある。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	69,453	326,770	△ 257,317
預金	144,449,148	84,665,833	59,783,315
未収金	272,610	13,602,225	△ 13,329,615
前払金	0	1,099,035	△ 1,099,035
棚卸資産	6,662,635	8,342,248	△ 1,679,613
流動資産計	151,453,846	108,036,111	43,417,735
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	15,241,400	15,846,200	△ 604,800
CPDS準備資金	98,810,751	98,784,028	26,723
システム開発準備資金	206,787,743	206,731,998	55,745
特定資産合計	320,839,894	321,362,226	△ 522,332
(2) その他の固定資産			
什器備品	276,221	521,264	△ 245,043
電話加入権	335,695	335,695	0
敷金	7,458,776	6,518,688	940,088
システム開発費	48,479,801	43,105,045	5,374,756
その他固定資産合計	56,550,493	50,480,692	6,069,801
固定資産計	377,390,387	371,842,918	5,547,469
資産合計	528,844,233	479,879,029	48,965,204
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,312,800	90,000	2,222,800
前受金	78,724,751	56,902,901	21,821,850
預り金	901,675	980,748	△ 79,073
仮受金	0	0	0
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	1,171,200	0	1,171,200
流動負債計	83,180,426	58,043,649	25,136,777
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,241,400	15,846,200	△ 604,800
CPDS準備資金引当金	5,000,000		5,000,000
システム開発資金引当金	15,000,000		15,000,000
固定負債計	35,241,400	15,846,200	19,395,200
負債合計	118,421,826	73,889,849	44,531,977
III. 正味財産の部			
一般正味財産	410,422,407	405,989,180	4,433,227
(うち特定資産への充当額)	(305,598,494)	(305,516,026)	(50,188,261)
正味財産合計	410,422,407	405,989,180	4,433,227
負債及び正味財産合計	528,844,233	479,879,029	48,965,204

貸借対照表内訳表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現金		12,252	57,201		69,453
預金	2,978,999	138,372,859	3,097,290		144,449,148
未収金	153,400	119,210			272,610
前払金					0
他会計仮払金	12,530,837	201,817,563	374,000,864	△ 588,349,264	0
棚卸資産		6,662,635			6,662,635
流動資産計	15,663,236	346,984,519	377,155,355	△ 588,349,264	151,453,846
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当資産	1,623,892	12,779,320	838,188		15,241,400
CPDS準備資金		98,810,751			98,810,751
システム開発準備資金	20,682,098	186,105,645			206,787,743
特定資産合計	22,305,990	297,695,716	838,188	0	320,839,894
(2) その他固定資産					
什器備品			276,221		276,221
電話加入権			335,695		335,695
敷金		1,720,088	5,738,688		7,458,776
システム開発費	4,774,701	43,705,100			48,479,801
その他固定資産合計	4,774,701	45,425,188	6,350,604	0	56,550,493
固定資産計	27,080,691	343,120,904	7,188,792	0	377,390,387
資産合計	42,743,927	690,105,423	384,344,147	△ 588,349,264	528,844,233
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金		2,312,800			2,312,800
前受金	4,500	78,720,251			78,724,751
預り金		8,401	893,274		901,675
未払法人税等		70,000			70,000
未払消費税等	31,885	1,139,315			1,171,200
他会計仮受金	85,291,187	316,059,350	186,998,727	△ 588,349,264	0
流動負債計	85,327,572	398,310,117	187,892,001	△ 588,349,264	83,180,426
2. 固定負債					
退職給付引当金	1,623,892	12,779,320	838,188		15,241,400
CPDS準備資金引当金		5,000,000			5,000,000
システム開発資金引当金		15,000,000			15,000,000
固定負債計	1,623,892	32,779,320	838,188	0	35,241,400
負債合計	86,951,464	431,089,437	188,730,189	△ 588,349,264	118,421,826
III. 正味財産の部					
一般正味財産	△ 44,207,537	259,015,986	195,613,958	0	410,422,407
(うち特定資産への充当額)	(20,682,098)	(284,916,396)	(0)	0	(305,598,494)
正味財産合計	△ 44,207,537	259,015,986	195,613,958	0	410,422,407
負債及び正味財産合計	42,743,927	690,105,423	384,344,147	△ 588,349,264	528,844,233

損益計算書(正味財産増減計算書) - 1

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金			
②受取会費			
正会員受取会費	98,441,000	92,788,100	5,652,900
③事業収益			
会誌資料収益(注1)	877,157	1,000,250	△ 123,093
技術論文事業収益(注2)	4,327,700	3,695,450	632,250
技術研修事業収益(注3)	176,137,243	184,140,304	△ 8,003,061
出版販売収益	7,268,670	9,845,355	△ 2,576,685
④受託収益			
受託収益	0	6,660,747	△ 6,660,747
⑤雑収益			
受取利息	96,182	204,751	△ 108,569
雑収益	21,000	30,070	△ 9,070
経常収益計	287,168,952	298,365,027	△ 11,196,075
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	9,949,344	10,786,296	△ 836,952
給料手当	21,124,517	18,713,764	2,410,753
臨時雇賃金	6,361,345	3,881,292	2,480,053
退職給付費用	1,665,012	1,835,600	△ 170,588
会誌資料費	5,955,057	3,902,210	2,052,847
技術論文費(注4)	8,157,328	1,398,668	6,758,660
表彰事業費	1,095,908	5,851	1,090,057
調査研究費	10,002,300	8,756,510	1,245,790
技術研修費	116,696,236	133,009,317	△ 16,313,081
委員会活動費	1,635,076	1,610,041	25,035
受託業務経費		8,929,268	△ 8,929,268
出版販売原価	8,558,066	7,557,308	1,000,758
出版販売経費	3,016,914	2,330,243	686,671
旅費交通費	1,162,668	497,190	665,478
通信運搬費	1,619,455	1,539,595	79,860
消什備品費	98,030	316,536	△ 218,506
消耗品費	638,362	1,109,186	△ 470,824
光熱水料費	699,663	667,949	31,714
賃借料	11,326,791	10,340,697	986,094
減価償却費	17,351,759	15,460,287	1,891,472
租税公課	3,055,200	3,768,039	△ 712,839
印刷製本費	9,429,105	13,708,904	△ 4,279,799
事業費計	239,598,136	250,124,751	△ 10,526,615

損益計算書(正味財産増減計算書) - 2

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費			
役員報酬	1,105,416	1,198,464	△ 93,048
給料手当	5,764,491	8,077,154	△ 2,312,663
臨時雇賃金	3,163,214	4,567,599	△ 1,404,385
退職給付費用	242,988	99,400	143,588
福利厚生費	267,036	295,494	△ 28,458
会議費	4,347,311	1,835,979	2,511,332
旅費交通費	1,373,275	919,990	453,285
通信運搬費	179,940	162,034	17,906
消耗什備品費	105,890	11,134	94,756
消耗品費	25,449	117,070	△ 91,621
印刷製本費	311,141	163,800	147,341
光熱水料費	79,273	74,238	5,035
賃借料	1,247,813	1,148,959	98,854
事務費	4,235,601	11,276,121	△ 7,040,520
業務経費	349,311	494,517	△ 145,206
租税公課	24,397	161	24,236
減価償却費	245,043	634,742	△ 389,699
法人税等			0
管理費計	23,067,589	31,076,856	△ 8,009,267
経常費用計	262,665,725	281,201,607	△ 18,535,882
当期経常増減額	24,503,227	17,163,420	7,339,807
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益			
CPDS準備引当金戻入	0	20,000,000	△ 20,000,000
システム開発引当金戻入	0	30,000,000	△ 30,000,000
経常外収益計	0	50,000,000	△ 50,000,000
(2) 経常外費用			
その他経常外費用			
CPDS準備資金引当金繰入額	5,000,000		5,000,000
システム開発資金引当金繰入額	15,000,000		15,000,000
経常外費用計	20,000,000		20,000,000
当期経常外増減額	△ 20,000,000	50,000,000	△ 70,000,000
税引前一般正味財産増減額	4,503,227	67,163,420	△ 62,660,193
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	4,433,227	67,093,420	△ 62,660,193
一般正味財産期首残高	405,989,180	338,895,760	67,093,420
一般正味財産期末残高	410,422,407	405,989,180	4,433,227

(注1) マンスリーレポート販売収益及び広告料収益

(注2) 論文集販売等収益

(注3) CPDS、監理技術者講習、JCMセミナー

(注4) 平成23年度は「研究発表費」として計上

科 目	実施事業等会計					
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	小 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入会金						
受取入会金						
②受取会費						
正会員受取会費						
③事業収益						
会誌資料収益	877,157					877,157
技術論文事業収益		4,327,700				4,327,700
技術研修事業収益(注1)						
出版販売収益						
④雑収益						
受取利息	579	1,094		3,516		5,189
雑収益						
経常収益計	877,736	4,328,794	0	3,516	0	5,210,046
(2) 経常費用						
①事業費						
役員報酬	497,472	497,472	497,472	497,472		1,989,888
給料手当	52,933	52,933	357,866	52,933		516,665
臨時雇賃金				6,361,345		6,361,345
退職給付費用	13,343	13,343	13,343	13,343		53,372
会誌資料費	5,955,057					5,955,057
研究発表費		8,157,328				8,157,328
表彰事業費			1,095,908			1,095,908
調査研究費				10,002,300		10,002,300
技術研修費						
委員会活動費						
出版販売原価						
出版販売経費						
旅費交通費			54,400	76,828		131,228
通信運搬費	80,973	80,973	80,973	80,973		323,892
減価償却費		574,000		1,418,374		1,992,374
消什備品費						
消耗品費	91,626	173,573	187,769	29,681		482,649
印刷製本費	9,429,105					9,429,105
光熱水料費	32,651	32,651	32,651	32,651		130,604
賃借料	471,223	471,223	471,223	471,223		1,884,892
租税公課	13,075	70,102				83,177
事業費計(注1)	16,637,458	10,123,598	2,791,605	19,037,123	0	48,589,784

(注1) 実施事業等は公益目的支出計画の対象事業で、その事業費小計の額48,589,784円は平成24年6月22日に内閣府に提出した支出の見込み額33,225,000円を上回っており、計画を上回って達成するものである。

(単位:円)

その他会計							法人会計	合計	科目
CPDS事業	監理技術者 講習事業	JCMセミナー ・検定事業	委員会	図書・物品 販売事業	共通	小計			
									I 一般正味財産増減の部
									1. 経常増減の部
									(1) 経常収益
									①受取入会金
									受取入会金
							98,441,000	98,441,000	②受取会費
									正会員受取会費
									③事業収益
								877,157	会誌資料収益
								4,327,700	技術論文事業収益
133,894,743	28,028,300	14,214,200				176,137,243		176,137,243	技術研修事業収益
				7,268,670		7,268,670		7,268,670	出版販売収益
				9,157		85,770	5,223	96,182	④雑収益
69,273	2,360	4,980					21,000	21,000	受取利息
									雑収益
133,964,016	28,030,660	14,219,180	0	7,277,827	0	183,491,683	98,467,223	287,168,952	経常収益計
									(2) 経常費用
									①事業費
									役員報酬
5,969,568	497,472	497,472	497,472	497,472		7,959,456		9,949,344	給料手当
8,962,593	11,486,460	52,933	52,933	52,933		20,607,852		21,124,517	臨時雇賃金
								6,361,345	退職給付費用
980,068	591,543	13,343	13,343	13,343		1,611,640		1,665,012	会誌資料費
								5,955,057	研究発表費
								8,157,328	表彰事業費
								1,095,908	調査研究費
								10,002,300	技術研修費
69,301,137	27,870,650	19,524,449				116,696,236		116,696,236	委員会活動費
			1,635,076			1,635,076		1,635,076	出版販売原価
				8,558,066		8,558,066		8,558,066	出版販売経費
				3,016,914		3,016,914		3,016,914	旅費交通費
106,550	50,180	874,710				1,031,440		1,162,668	通信運搬費
485,836	485,836	80,973	80,973	161,945		1,295,563		1,619,455	減価償却費
11,702,676	301,943	643,824		2,710,942		15,359,385		17,351,759	消耗品費
8,780	89,250					98,030		98,030	印刷製本費
63,438	55,494	9,034	9,034	18,713		155,713		638,362	光熱水料費
195,905	242,550	32,651	32,651	65,302		569,059		9,429,105	賃借料
2,790,110	4,754,507	471,223	471,223	954,836		9,441,899		11,326,791	租税公課
2,168,886	454,015	231,381		117,741		2,972,023		3,055,200	事業費計
102,735,547	46,879,900	22,431,993	2,792,705	16,168,207	0	191,008,352	0	239,598,136	

科 目	実施事業等会計					
	会誌資料事業	技術論文事業	表彰事業	調査研究事業	共 通	小 計
②管理費						
役員報酬						
給料手当						
臨時雇賃金						
退職給付費用						
福利厚生費						
会議費						
旅費交通費						
通信運搬費						
減価償却費						
備品費						
消耗品費						
印刷製本費						
光熱水料費						
賃借料						
事務費						
業務経費						
租税公課						
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	16,637,458	10,123,598	2,791,605	19,037,123	0	48,589,784
評価調整前当期経常増減	△ 15,759,722	△ 5,794,804	△ 2,791,605	△ 19,033,607	0	△ 43,379,738
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,759,722	△ 5,794,804	△ 2,791,605	△ 19,033,607	0	△ 43,379,738
2. 経常外増減の部						0
(1) 経常外収益						0
その他経常外収益						0
CPDS準備引当金戻入						0
システム開発引当金戻入						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						0
その他経常外費用						0
CPDS準備資金引当金繰入額						0
システム開発資金引当金繰入額						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	△ 15,759,722	△ 5,794,804	△ 2,791,605	△ 19,033,607	0	△ 43,379,738
法人税、住民税及び事業税						0
当期一般正味財産増減額	△ 15,759,722	△ 5,794,804	△ 2,791,605	△ 19,033,607	0	△ 43,379,738
一般正味財産期首残高	△ 15,201,449	4,034,627	△ 1,655,369	8,729,097	3,265,295	△ 827,799
一般正味財産期末残高	△ 30,961,171	△ 1,760,177	△ 4,446,974	△ 10,304,510	3,265,295	△ 44,207,537
II 指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 30,961,171	△ 1,760,177	△ 4,446,974	△ 10,304,510	3,265,295	△ 44,207,537

(注1) CPDS、監理技術者講習、JCMセミナー

(単位:円)

その他会計							法人会計	合計	科目
CPDS事業	監理技術者 講習事業	JCMセミナー ・検定事業	委員会	図書・物品 販売事業	共 通	小 計			
							1,105,416	1,105,416	②管理費
							5,764,491	5,764,491	役員報酬
							3,163,214	3,163,214	給料手当
							242,988	242,988	臨時雇賃金
							267,036	267,036	退職給付費用
							4,347,311	4,347,311	福利厚生費
							1,373,275	1,373,275	会議費
							179,940	179,940	旅費交通費
							245,043	245,043	通信運搬費
							105,890	105,890	減価償却費
							25,449	25,449	消什備品費
							311,141	311,141	消耗品費
							79,273	79,273	印刷製本費
							1,247,813	1,247,813	光熱水料費
							4,235,601	4,235,601	賃借料
							349,311	349,311	事務費
							24,397	24,397	業務経費
									租税公課
0	0	0	0	0	0	0	23,067,589	23,067,589	管理費計
102,735,547	46,879,900	22,431,993	2,792,705	16,168,207	0	191,008,352	23,067,589	262,665,725	経常費用計
31,228,469	△ 18,849,240	△ 8,212,813	△ 2,792,705	△ 8,890,380	0	△ 7,516,669	75,399,634	24,503,227	評価調整前当期経常増減
0	0	0	0	0	0	0	0	0	評価損益等計
31,228,469	△ 18,849,240	△ 8,212,813	△ 2,792,705	△ 8,890,380	0	△ 7,516,669	75,399,634	24,503,227	当期経常増減額
							0	0	2. 経常外増減の部
							0	0	(1) 経常外収益
							0	0	その他経常外収益
							0	0	CPDS準備引当金戻入
							0	0	システム開発引当金戻入
0	0	0	0	0	0	0	0	0	経常外収益計
							0	0	(2) 経常外費用
							0	0	その他経常外費用
5,000,000						5,000,000		5,000,000	CPDS準備資金引当金繰入額
			15,000,000			15,000,000		15,000,000	システム開発資金引当金繰入額
5,000,000	0	0	15,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000	経常外費用計
△ 5,000,000			△ 15,000,000	0	0	△ 20,000,000	0	△ 20,000,000	当期経常外増減額
26,228,469	△ 18,849,240	△ 8,212,813	△ 17,792,705	△ 8,890,380	0	△ 27,516,669	75,399,634	4,503,227	税引前当期正味財産増減額
				70,000		70,000		70,000	法人税、住民税及び事業税
26,228,469	△ 18,849,240	△ 8,212,813	△ 17,792,705	△ 8,960,380	0	△ 27,586,669	75,399,634	4,433,227	当期一般正味財産増減額
322,175,599	△ 12,152,113	△ 14,036,808	△ 2,914,069	△ 20,767,047	14,287,093	286,602,655	120,214,324	405,989,180	一般正味財産期首残高
348,404,068	△ 31,001,353	△ 22,249,621	△ 20,706,774	△ 29,717,427	14,287,093	259,015,986	195,613,958	410,422,407	一般正味財産期末残高
						0	0	0	II 指定正味財産増減の部
0	0	0	0	0	0	0	0	0	当期指定正味財産増減
0	0	0	0	0	0	0	0	0	指定正味財産期首残高
0	0	0	0	0	0	0	0	0	指定正味財産期末残高
348,404,068	△ 31,001,353	△ 22,249,621	△ 20,706,774	△ 29,717,427	14,287,093	259,015,986	195,613,958	410,422,407	III 正味財産期末残高

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

1. 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給与引当資産	15,846,200	1,708,000	2,312,800	15,241,400
	CPDS準備資産	98,784,028	26,723		98,810,751
	システム開発資産	206,731,998	55,745		206,787,743
	特定資産計	321,362,226	1,790,468	2,312,800	320,839,894

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	15,846,200	1,708,000	2,312,800		15,241,400
CPDS準備引当金(注1)		5,000,000			5,000,000
システム開発引当金		15,000,000			15,000,000
引当金計	15,846,200	21,708,000	2,312,800	0	35,241,400

(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として
	預金	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	〃
		普通預金 三菱東京UFJ銀行 市ヶ谷支店	〃
		普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	〃
		郵便貯金 (ばるる)	〃
		郵便振替 (麹町郵便局)	〃
	未収金	全官報他	出版販売収益等の未収分
前払金			
在庫品	期末在庫数 7,920冊	出版事業の為の図書 期末在庫品として	
流動資産合計			
(固定資産)			
特定資産	退職給付引当 資産	普通預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	従業員3名に対する退職金 の支払いに備えたもの
		普通預金 みずほ銀行 市ヶ谷支店	〃
	積立資産	定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	CPDS準備資金として
		定期預金 りそな銀行 市ヶ谷支店	システム開発準備資金として
その他固定 資産	什器備品	東京都千代田区九段南4-8-30	業務使用の為のFAX、 複合機等
	電話加入権	〃	業務使用の為の電話加入
	敷金	〃	事務所借り上げに伴う敷金
	システム開発費	〃	主にCPDS事業に供する 管理システムの構築費
固定資産合計		資産合計	

財 産 目 録 - 2
平成25年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	職員に対するもの	職員退職金	2,312,800
	前受金	個人会員他	CPDS登録料等の前受分	78,724,751
	預り金	職員等の所得税未払額	源泉所得税等	901,675
	未払い法人税等	東京都に対する未払額	法人住民税均等割額	70,000
	未払消費税等	麹町税務署に対する未払い額	決算において確定した消費税等	1,171,200
流動負債合計				83,180,426
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,241,400
	CPDS準備資金引当金		将来見込まれるCPDS新規加入者の減少に伴う収益の減少に備えたもの	5,000,000
	システム開発資金引当金		システム改修に備えたもの	15,000,000
固定負債合計				35,241,400
負債合計				118,421,826
正味財産				410,422,407

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法に基づく。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法による。

システム開発費・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員等の退職に備えるため、当期末おける退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当期発生していると認められる金額を計上している。

CPDS準備資金引当金・・・将来見込まれるCPDS新規加入者の減少に伴う収益の減少に備えるための金額を計上している。

システム開発資金引当金・・・システムの改修に備えるための金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	15,846,200	1,708,000	2,312,800	15,241,400
CPDS準備資金	98,784,028	26,723		98,810,751
システム開発資産	206,731,998	55,745		206,787,743
合計	321,362,226	1,790,468	2,312,800	320,839,894

3. 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	15,241,400	0	0	15,241,400
CPDS準備資金	98,810,751	0	98,810,751	0
システム開発資産	206,787,743	0	206,787,743	0
合計	320,839,894	0	305,598,494	15,241,400

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

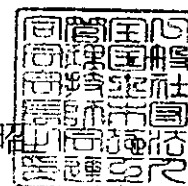
科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,483,731	4,207,510	276,221
システム開発費	122,316,074	73,836,273	48,479,801
合計	126,799,805	78,043,783	48,756,022

平成 24 年度 決算書類を作成して提出する。

平成 25 年 5 月 16 日

一般社団法人 全国土木施工管理技士会連合会

会 長 小 林 康 昭



平成 24 年度 決算書類を監査して正確であることを認める。

平成 25 年 5 月 16 日

監 事 下 本 八 一 郎



監 事 須 本 重 徳

